

令和  年  月  日

↑本申請書の提出日を書いてください

# 群馬大学研究・産学連携推進機構高度研究推進・支援部門機器分析センター 機器利用申請書

↑利用したい機器毎に提出をお願いします。

機器分析センター長殿

↓必要事項を全て書いてください。印も忘れず

→ **利用責任者** 所属  
相談等がある時にご連絡します。利用者欄にある利用者の責任者である方を指します。  
職名  
氏名  
内線  
E-mail


印

→ **予算管理担当者** 氏名  
利用責任者が購入した物品などを物品請求システムGLOVIAに日常的に入力されている方を指します。  
E-mail


群馬大学研究・産学連携推進機構高度研究推進・支援部門機器分析センター利用要項(裏面)に基づき下記の通り申請いたします。

研究課題	本機器を利用する研究課題を簡単に書いてください。		
利用機器	使用する機器をリストから選んでください。 申請書(エクセルファイル)ではこの欄をクリックすると右端にプルダウンで機器名が表示されます。その中から選択してください。		
利用期間	令和 2 年 4 月 1 日 ~ 令和 3 年 3 月 31 日		
利 用 者			
氏 名	所 属	職名(学年)	メールアドレス
利用される可能性のある方のお名前をフルネームで書いてください。利用責任者も含まれます。 ※@gunma-u.ac.jp以外のメールアドレスをご利用の方は必ず@以降もご記入ください。			

<<<< 以下、機器分析センター記入 >>>>

機器予約システム用データ ※1	
ID	※2
パスワード 8桁の半角英数字	(新規申請時の初期パスワード) bunseki ※3

※1 ID, PWは機器予約システムにログインするときに必要です。

※2 本センターが設定したIDを※2欄に記入した後、本用紙の写しを返却します。

※3 PWが「bunseki」の方は機器予約システムから、任意のPWへ変更してください。

(趣旨)

第 1 この要項は、群馬大学研究・産学連携推進機構高度研究推進・支援部門機器分析センター内規第 8 条の規定に基づき、群馬大学研究・産学連携推進機構高度研究推進・支援部門機器分析センター（以下「センター」という。）の利用に関し必要な事項を定める。

(利用の目的)

第 2 センターは、次の各号に掲げる業務のために利用することができる。

- (1) 教育及び研究上必要と認められる試料の分析
- (2) その他センター長が特に認めた業務

(利用の資格)

第 3 センターを利用できる者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 本学の教職員
- (2) 本学の学生
- (3) その他センター長が特に認めた者

(利用の申請)

第 4 センターの施設又は設備を利用しようとする者は、所定の利用申請書をセンター長に提出するものとする。

2 利用期間は、利用の開始日にかかわらず、当該年度を超えることはできない。

(利用の承認)

第 5 センター長は、第 4 により提出のあった利用申請書について承認の可否の決定を行い、申請者にその旨を通知するものとする。なお、毒性や危険性を有する試料の分析や取扱いは認められないことがある。

(変更の届出)

第 6 利用の承認を受けた申請者（以下「利用者」という。）は、利用申請書の記載事項に変更が生じたときは、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(機器使用料)

第 7 センターが管理している機器（別表に掲げる機器）の利用者は、機器ごとに定められた使用料を負担するものとし、その使用料は別表のとおりとする。

(利用の報告)

第 8 センター長は、必要に応じて利用者に対し、利用に係る事項について報告を求めることができる。

2 利用者は、センターを利用して行った研究等の成果を論文等により公表する場合は、センターを利用した旨を明記し、その論文等の写しをセンター長に提出しなければならない。

(異常時の措置)

第 9 利用者は、操作中の機器に異常が認められたときは、直ちに当該機器の操作を中止し、センター職員にその旨を通報しなければならない。

(要項の遵守等)

第 10 利用者は、この要項、学内諸規程及び別に定める利用上の注意事項を遵守しなければならない。

2 センター長は、利用者が前項の規定に違反し、又はセンターの運営に支障を与えるおそれがある場合は、利用の承認を取り消すことができる。

(損害の賠償)

第 11 センター長は、利用者が故意又は重大な過失によりセンターの施設又は設備を損傷した場合は、その賠償を求めることができる。

(秘密の保持)

第 12 利用者は、センターで知り得た秘密を他の者に漏らしてはならない。

(要項の改廃)

第 13 この要項の改廃は、研究・産学連携推進機構高度研究推進・支援部門会議の議を経て、研究・産学連携推進機構長が行う。

附 則

この要項は、平成 19 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 20 年 2 月 15 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。